

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社アースコーポレーション中部支店)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用条件及び職場環境において、あらゆる差別をしないよう運営している。 ・新人研修で教育を実施して周知徹底している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントに関する相談窓口を外部に設けている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・業務効率化による労働時間の短縮と「ノー残業デー」の徹底を全社員に呼び掛け、余暇の充実を推奨している。 ・雇用形態を選択し、変更できるように環境を整えて、各人の事情を考慮して過重な労働を避けている。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		・求人要件に「日本人であること」はないが、これまで外国人の入社はなかった。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全研修を新人研修の一環として取り入れている。 ・見守りカメラを設置して作業等の安全を確認している。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・メンタルヘルスに関する調査を行い、相談窓口を外部に設けている。 ・特に新人にはメンターを指定して、個別に相談・フォローしている。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・業務運営や能力評価において人材による差別的待遇はなく、昇進・昇格にも一切考慮されない。 ・25年4月1日現在、従業員の約2/3及び役員の半数が女性。65歳超の従業員が4%。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・資格取得等に奨励金や補助金を支給している。 ・全社の新人研修発表会や本社研修を実施している。 ・社外講師によるセミナーも行っている。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金の原則に従い、雇用条件等に関わらず評価し、不合理な待遇差が生じないようにしている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・健康診断やインフルエンザ予防接種の経費補助を行っている。 ・安全週間や衛生週間に参加して従業員及び家族の健康維持向上を呼び掛けている。			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の分別を適切に行っている。											11.6 12.4		14.1				
12 環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・毎月の電力使用量を把握している。 ・環境配慮型の社用車の使用により、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・簡易計算表を用いて、毎月の電力使用量からCO2排出量を把握している。						7.2 7.3					12.4 13.3						
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		・製造業ではないので、有害化学物質の管理をする機会は殆どない。喫煙については、屋外に喫煙所を設けて隔離している。			3.9			6.3					11.6 12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・レジ袋などの使用削減を呼びかけ、返礼品の出荷も簡易梱包に努めている。 ・環境に配慮した製品やサービスなどを通して生物多様性の保全に努めている。						6.6									15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・カミ(コピー用紙、メモ用紙等)には裏紙の使用を推奨)、ゴミ(分別の徹底)、デンキ(節電)の取組みを実施している。 ・パソコン、携帯電話、複写機等は全社的に配置を見直し、データを消去してリユースしている。											12.5		14.1				
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			・節水や汚水の適切な処理を実施している。						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレン ジ		【予定】	・現在取得しているマネジメントシステムはISO27001のみだが、本社及び支店/営業所の移転/新設が落ち着く'26年度にISO14001の取得検討を始める。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ			・エリア内/エリア別朝ミーティング等の機会に当社の取組概要や基本用語等を説明している。												12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ	【非該当】		・近くに利用可能な風力や水力或いは大規模太陽光発電設備がないため、取り組みは困難。							7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ	【非該当】		・鉱物資源を直接利用することはないが、農産、水産物や加工品を取り扱う機会があり、電力の使用は間接的に天然資源を利用するため、省エネとして取り組んでいく。												12.2	13	14	15		
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・入社時の誓約書には、第一に法令ならびにコンプライアンスの遵守を掲げており、研修においても繰り返し周知している。																16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・入社時の誓約書には、第一に法令ならびにコンプライアンス遵守を掲げ、研修においても繰り返し周知している。 ・取引先等に対し不当な値引圧力がないか確認している。																16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【非該当】		・新規物質やプロセスの開発、利用の機会はないが、取り扱う返礼品では知財権の関与の有無を確認し、知財権が関係している場合には、弁護士と相談して保護・尊重するよう務める。								8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・ISO27001を取得しており、情報セキュリティマネジメントシステムの中で個人情報を適切に管理している。																16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ	【非該当】		・鉱物資源を直接使用、利用することはない。 ・希土類の様に、紛争鉱物が重要な少量添加物となっている材料は、新規返礼品については事業者を確認し、代替品を優先する。																16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			・親会社(株式会社マツカワ物流)やパートナー会社(株式会社ワンエイト)とは人権侵害の防止や倫理面での適切な対応の共有認識は出来ている。また、返礼品を提供して頂ける事業者様はこれらを認識頂ける方を選んでいく。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	主業務の「ふるさと納税支援」では返礼品の発注者にはならない、PC等の事務備品等の発注はあるが、発注先はAmazon等の大企業で当社との個別の連携は難しい、連携可能な発注先を調査して取引方針の宣言を検討する。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・WEBページ内で事前に詳しく商品情報を案内している。 ・定期的にサービスの調整・見直しを行い、担当者以外に意見を求めるなど、改善に努め、共有している。			3.9										12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・商品到着後に想定されるリスクと対策を実施している。 ・定期的にサービスの調整・見直しを行い、担当者以外に意見を求めるなど、改善に努め、共有している									9									
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・製品の開発・設計業務は行っていない。						6							12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・製品・サービスの開発業務は行っていないが、松本市の返礼品の中には、地域の民芸品が含まれており、古民家をリノベーションした施設での宿泊や農業体験等も社会課題解決への方向性を示すと考える。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・ふるさと納税支援業務が自治体様や事業者様に与える経済効果は個別案件及び全体として把握できている。寄附額が大幅に拡大、減少した場合、地域に混乱を招くリスクも生じるため、状況は自治体様や事業者様と共有している。				4					9			11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・全社活動として、玉名市のNPOや市役所を通じてフードバンクへ毎月寄付している。 ・ボランティアとして中部支店周囲の清掃活動を実施している。				4								11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・ふるさと納税の返礼品は原則として地域資源を利用している。地域外で生産される共通返礼品もあるが、県外で生産、加工が完結した商品は取り扱わない。									8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内にて共有している	基本			・経営理念はpolicy,mission,vision,philosophyとしてHPに公開、社内にも掲示。寄付総額100億円/年、従業員100名の経営目標は繰り返し社内に示してきた(全社)。 ・個人や中部支店の目標寄付額を定め毎年更新している。									8	9							17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・入社時に、法令ならびにコンプライアンスの遵守を誓約し、研修においても繰り返し周知している。 ・中部支店、玉名本社、マツカフホールディングスに担当者を置き、更に顧問弁護士や社労士がチェックする体制。																	16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・営業、事務、デザイン等役割分担を明確にして担当者、責任者を定めている。 ・社員教育に採り入れて意識の向上を図り、事業活動が、社会・環境に及ぼす影響を自ら把握するよう取組中。																	16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・苦情を含む顧客の声には、すべて傾聴するよう担当社員に周知しており、速やかにレスポンスすべく取り組んでいる。 ・行政や事業者、取引先及び寄附者等ステークホルダーがwin-winとなる関係を常に意識して事業展開している。																16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ		【予定】	・リスクを検討して対応するプロセスは日常の業務に採り入れているが、リスクアセスメント自体は教育を開始したレベルで、今後プロセスとして採り入れを検討する。																	16	
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	社会貢献活動(寄附、清掃ボランティア、地域イベントへの参加)、環境保護活動(省エネ、リサイクル推進)、人権尊重活動(ハラスメント防止、従業員への公正な待遇)、コンプライアンス(法令の順守)等を個別に実施している。今後はCSRの考えに基づいて取りまとめを計画、検討する。																	16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・共有サーバーへのデータバックアップの確認方法等一部の対応は行っているが、BCPとして総合的な計画はない。今後、親会社とも協力して立案を検討する。									9		11		13 13.1			16		
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・入社2年目の経験浅い社員でも能力や適性を考慮して係長に任命する等の施策で組織の活性化を図っている。 ・全社的に外部セミナー受講を新人社員から中堅・幹部社員へ拡大して後継者の指導・育成に取組中。								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
廃棄食材（フードロス）の削減		生産者説明会を繰り返し開催して松本市「訳あり返礼品」を'24年度92件から'30年度200件に拡大を目指す。		2.3										12.3					
働きやすい環境整備		計画年休を推進して'24年度5日から'30年度10日に拡大して有給取得率60%達成を目指す。								8.2 8.5									
地域経済の活性化の推進		返礼品の企画、開発を進めて品種倍増(松本市:'24年5月975件→'30年度末1950件)して寄附額10億円を目指す。								8.3	9.1								

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定